

海外直接投資と経済発展

おか もと は み こ
岡 本 由 美 子

はじめに

- I 企業のグローバル化と直接投資——理論的展開——
- II 経済発展における直接投資の役割——実証研究——
- III 今後の研究課題

はじめに

近年、海外直接投資（以下、直接投資）と経済発展の関係について、アカデミックな分野においても、また政策決定者の間でも関心が高まっている^(注1)。前者においては、経済理論、特に新経済成長理論や不完全競争、規模の経済を取り入れた新しい貿易理論の中に直接投資が明示的に取り込まれつつあり、その重要性の認識が高まっている。一方、途上国の政策決定者は、主に東・東南アジア諸国の経験から、直接投資の経済発展における正の役割を認識し始め、急速に自由化政策、規制緩和政策を導入し始めている。1970年代までは、多国籍企業が途上国の工業化に対して否定的な影響を及ぼすことが強調されることが多かったのとは対照的である。現在、直接投資と経済発展について、ますます理論、実証両面から研究が求められているといえるであろう。

このような背景をふまえ、本稿は1980年代後半以降を中心に、直接投資と経済発展に関する

文献サーベイを行なう。なお、本稿では、貿易と経済発展に関しては、直接投資との関連においてのみ論ずる。新経済成長理論や新貿易理論の展開により、貿易政策について新たな関心が生まれているが、それらのレビューについてはすでに浦田 [1995] 等が詳細に行なっているので、ここでは直接投資に焦点をしぼることとする。

本稿においては、まず、直接投資に関する重要な理論的展開を特に途上国の経済発展という観点に力点をおいて概観する。次に、直接投資と経済発展の実証的研究成果についてまとめてみたい。われわれに直接投資と経済発展についての見方を与えてくれるという意味で理論は常に重要であるが、情勢が日々急速に変化している現在の途上国において実際の影響がどれほどのものであったか把握することも、またきわめて重要である。幸い、実証研究も1980、90年代に蓄積が進んだ。したがって、これらの研究から何か統一的な結論が見いだせるのか探してみたい。最後に、今後の研究課題を論じることにしよう。

I 企業のグローバル化と直接投資 ——理論的展開——

近年になって、多国籍企業や直接投資に対す

る関心がますます高まってきたことはすでに述べた。これはとりもなおさず、多国籍企業のグローバル化とその結果として起こる直接投資が世界経済の繁栄にとって国際貿易とならんで、時にはそれ以上に重要なものとして注目されるようになってきたからに他ならない(小島[1985])。直接投資に関する文献の蓄積はすでに膨大な量に達していて、そのサーベイ論文も存在しているので(たとえば、原[1991])、ここでは特に、途上国の経済発展という立場から重要な理論的展開がどこにあったか探ってみよう(注2)。

理論的展開の中で重要なポイントは、なぜ多国籍企業がわざわざ外国に企業進出し、投資活動に従事するのかという点であることはいうまでもない。資本移動の最も初期の理論であるマクドガル・モデルでは、資本の移動はその相対的な希少性を反映する報酬率の相違によってもたらされるとした。しかし、これでは、間接投資と直接投資との違いが必ずしも明確にならず、また、国際間に見られる相互的直接投資の現象も説明することはできない。また、初期の頃のモデルは、直接投資をマクロ的現象としてのみとらえていたが、直接投資は本来企業行動の結果である。したがって、それ以降、ミクロ的視点から直接投資を説明しようとする理論が展開された。これが、経営資源優位説と内部化理論である。むろん、これらの理論的展開は、1960～70年代にすでに見られたが、80年代はさらにその精緻化が行なわれた。

日本では、以前から小宮が直接投資の主体である企業を、投資資金の集積というより、さまざまな経営資源の集合体としてとらえ、直接投資の本質は資本の移動よりもむしろこの

ような経営資源がその限界生産性の低い地域や国からより高いところへ移動することにあると主張してきた(小宮・天野[1972])。これに対して必ずしも異論がないわけではないが(注3)、この考え方が現在では日本でも最も有力視されている(注4)。

原[1991]は、数量的に把握がきわめて難しい経営資源をどのようにとらえるかが重要課題の1つであると指摘したが、洞口[1992]はこの難しい課題に取り組んだ。洞口は小宮による経営資源の定義にヒントを得て経営資源を10項目に分類し、インドネシアの日系企業を例として経営資源の優位性を生みだしている諸要因を分析した。この成果については、第II節の実証研究のまとめの中で論及する。

経営資源優位説と同時に、財や技術・経営ノウハウといった経営資源の国際的市場の不完全性とその内部化努力が企業の多国籍化(直接投資の発生)の要因であるとする内部化理論もまた展開された。さまざまな取引において国際市場は国内市場に比べより不完全であり、企業が国境を越えて多国籍化する動機はさらに強い。

これら2つの理論的展開は、今日われわれが途上国の直接投資と経済発展との関係を探る上で重要な意義を持つ。途上国の持続的経済発展にとって、技術・経営・組織ノウハウの蓄積がますます重要視されているが、自ら新しいノウハウを研究・開発することには莫大な費用がかかり、技術の陳腐化がきわめて早い現在の状況では、特に発展の初期段階にある途上国で自前ですべてを開発することは現実的ではない。その場合、外部から導入した方が理にかなうということになるが、経営資源の市場はきわめて不完全である。さらに、技術的ノウハウと経営・

組織的ノウハウを分離して導入することはかなり難しい(井川[1990])。とすれば、途上国側にも、経営資源で優位に立ち、市場の不完全性ゆえにそれを内部化し、個々のノウハウを1つのパッケージとして提供する外国企業を受け入れる大きな理由があるといえよう。それでは、実際、どこまでこの経営資源が途上国に移転され、その経済発展を促進しうるのかということであるが、これに関しては実証研究の結果によるといえる。

経営資源優位説、内部化理論の展開はきわめて重要な意義を持ったが、これらはあくまでもミクロ的視点から見た直接投資であり、マクロ経済との関わりが欠落している。そこでダニングは、経営資源優位説、内部化理論に伝統的貿易理論の支柱である要素賦存状況の差異をあわせた直接投資の折衷理論を展開した。その考え方は、直接投資の一般理論として1980年代に受け入れられるようになったが、その3つの要素の相互の関係は必ずしも明確ではない。したがって、直接投資のミクロ的エッセンスをいかにマクロの一般均衡論の枠組に組み入れるかが、それ以降、理論的には大きな課題の1つとなり(原[1991])、この状況は現在も続いている。

直接投資を一般均衡モデルに組み入れた理論の展開の中で注目すべきは、途上国の経済厚生の変化を分析するような研究である。これに関しては、1980年代も、小島理論をめぐる論争が繰り返された。小島理論の主張は、大まかにいえば次の3つにまとめられる(小島[1985]、小田[1991]、関口; Krause[1980]を参照)。(1)財の貿易は比較生産費の示す方向に従って決定され、貿易によって当事国は利益を得ることができる。これと同様、直接投資も比較利潤率に

そって行なわれるべきである。(2)直接投資は当事国の比較優位関係を強化する順貿易志向的なものと、これを弱める逆貿易志向的なものがあり、前者は経済厚生増大的であり、後者は経済厚生減少的である。(3)日本型直接投資は前者にあたり、アメリカ型直接投資は後者に属す。

小島理論に対しては、国内外からさまざまな批判が寄せられた。まず第1点の比較利潤率による直接投資の説明には多くの疑問が出された(たとえば、大山[1990]、小田[1991])。国際貿易は比較優位によって生じるが、企業進出は絶対優位によって起こるとすれば、小島理論の比較利潤率による直接投資の説明は疑問視せざるをえないであろう。

第2点においても、多くの反論が寄せられた(大山[1990]、関口; Krause[1980]、関口[1982])。その主な論点は、直接投資の本質が途上国にとって希少な経営資源の国際的移転であるとするれば、それが順貿易志向的であれ、逆貿易志向的であれ、途上国の経済発展を促進するのみならず、世界全体の経済厚生水準の向上に資する可能性が高いというものである。また大山[1990]は、一般均衡分析の中で、順貿易志向型直接投資も交易条件の不利化によって進出先の国の経済厚生を阻害する可能性があることを示している。

確かに宇沢・浜田命題が示唆するように、小国の投資ホスト国が輸入代替産業に保護関税を設けていたとすると、その産業への逆貿易志向的投資によってその経済厚生が絶対的損失を被ることがありうる(注5)。また、井川[1990]は、直接投資のデメリットの候補として、多国籍企業の独占化とそれに伴う独占不利益、ならびに将来性のある幼稚産業に与えるダメージ等をあ

げているが、これは輸入代替的（逆貿易志向的）直接投資に起こりやすいことは否めない。しかし、要は、直接投資を貿易との関係だけで経済厚生増大的か否かを判断するのは単純すぎるといえよう。

第3点に関しても、小島理論をサポートする実証研究も存在するものの、限定つき、またはそれを否定する論文も多く存在する（前者に関しては Lee [1984]、後者については Chen [1992] を参照）。国籍による直接投資の類型化は、一概には行なえないであろう。

したがって、直接投資と経済発展の関係を考える上で1980年代以降も重要な理論的展開・論争があったが、これまでのところいえる結論は、直接投資はミクロ的には経営資源の移転を通じて経済発展を促進する可能性はあるが、マクロ的に見ると（他のさまざまな条件を含めると）、両者の関係は一義的ではなく、その状況に応じて結果も変化するであろうということである。それでは、現実の途上国の経済にこれまで直接投資はどのような影響を与えてきたのであろうか。次に、実証研究の成果をまとめてみよう。

II 経済発展における直接投資の役割

… 実証研究 …

直接投資が経済発展に与える影響の実証研究は、大きくいて2つに分類することができる。第1は、その分析枠組について論究したもの、第2は、全体またはその一部について実証研究を行なったものである。

分析枠組としては、途上国の直接投資受け入れにおける費用・便益分析と既存の発展論に直

接投資を組み入れた上での分析とに分けられる。費用・便益分析の妥当性・必要性は、Helleiner [1989]、浦田 [1995] によって強調されている。最近ではとかく直接投資の利益面ばかりが全面に押し出されて強調されるが、前述のように、直接投資にもコスト（デメリット）が存在する。したがって、両面から直接投資を評価できればベストである。しかしながら、下記にもおのべるように客観的かつ包括的費用・便益分析は、きわめて難しいのが現状である。

田中 [1994] は、被投資国への直接投資効果を、雇用、所得効果、国際収支効果、技術移転・外部効果、産業組織・産業構造効果、戦略的效果、その他の経済効果、非経済効果に分けている。これは、直接投資効果を一般的かつ包括的に評価しようとする試みであるが、網羅的になればなるほど、それぞれの効果のある1つの指標・数字にまとめられない限り、それぞれ独立したものが寄せ集められているという印象をぬぐえない。また、国際収支効果を直接投資効果としてあげる場合がよくあるが、本来、これはマクロマネジメントの問題であり、たとえ直接投資によって一時的にアンバランスな状態が生じたとしても、それは、マクロマネジメントで処理する問題であって、多国籍企業行動を規制する理由とは全くならないであろう（注6）。

トラン [1992] は、直接投資の効果をあらゆる側面から包括的に取り上げることはかえって問題の核心をぼやけさせるとし、新しい分析の枠組の構築を目指した。具体的には、産業の雁行形態的發展メカニズムの中で多国籍企業がどのような役割を果たすかという分析枠組を構築し、途上国の生産・貿易面ならびに経営資源でのキャッチアップにしぼって実証分析を行なっ

た。分析結果に関しては後述するが、このような分析の妥当性は、雁行形態の発展論のそれに大きく依存しているといえるであろう。

関口 [1988] は、直接投資の効果分析において短期と長期の2つに分けているが、これはきわめて妥当な考え方である。関口は、短期効果として、雇用創出とそれに伴う所得増加をあげている。先述の一般均衡分析においては完全雇用が仮定されるが、これは途上国には現実的ではなく、発展の初期段階では特に雇用問題をどのように解決すべきかが問われなくてはならない。したがって、もし、途上国において古典派的経済発展論でよく仮定される偽装失業者が多く存在するならば、途上国の転換点への到達を早めるという点で直接投資は重要になることもあるであろう(注7)。

また、関口は指摘していないが、発展段階の初期においては、貯蓄、外貨制約が厳しく、発展の足かせとなることが多い。したがって、多国籍企業の進出によって外部から投資資金が流入し、また途上国の輸出能力が強化された場合、直接投資が途上国経済の take-off を促進することは十分考えられる(注8)。

しかし、長期的に見れば、途上国にとって直接投資の最大のメリットは、どれだけ希少資源である経営資源が移転され、それが経済全体に拡散するかにあるということには異論がなさそうである(関口 [1988] はこれを長期効果と呼ぶ)。したがって、直接投資が流入してもコスト面を含めれば必ずしも途上国の経済発展にプラスになるとは限らないが、前述のように全般的費用・便益分析がきわめて困難であるので、直接投資の本質は経営資源の移転にあるという立場に立って、この一点にしぼった実証研究が多いの

が現状である。

それでは、この経営資源の移転の実証分析は1980年代以降、どこまで進んできたのであろうか。その前に、まず経営資源の移転に関しての概念整理をしておこう。経営資源の移転に関しては、2つの側面がある。親企業から海外子会社への移転そのものと、それから派生する外部効果である(Blomström [1991], 菰田 [1989])(注9)。さらに、外部効果には大きく分けて2つある(Blomström [1991])。産業内外部効果(intra-industry spillovers)と産業間外部効果(inter-industry spillovers)である。産業内外部効果は、3つのソースが考えられる。まず第1に、外資系企業参入による競争激化である。これは、地場産業のコスト削減効果、技術革新等の努力を促すことが期待できる。第2は、人材育成である。外資系企業が育成し、より高度の経営資源を学び取った人材の地場系企業への転職、または自己による起業もまたあるが、これは典型的な外部効果といえよう。第3は、リバーカッション効果である。地場産業との競争激化の結果、外資系企業もまたより高度の技術を移転する可能性もあり、さらに大きな外部効果が期待できる場合もあろう。産業間外部効果には、周辺産業の育成への貢献が含まれる。外資系企業が国内での原材料・部品調達を増やせば、地場系企業同士の競争の激化ならびに地場系企業の製品の品質向上が期待できる。

関口 [1988] が指摘するように、生産要素はその対価を請求し、経営資源において優位性が存在すればレントを吸収する。とすれば、後者の外部効果こそ宿主国の途上国にとってネットの便益となる。つまり、経営資源が移転されても、それだけでは途上国にネットで便益を与

えているかわからない。経済全体への拡散効果があつてはじめて、直接投資からのネットの利益が大きいといえるであろう。しかし、この経営資源移転に関する2つの側面は概念的に区別することはできても実証レベルで厳密に行なうことは難しく、実証研究では必ずしも2つの区別が明確になっているとはいえない。

ところで、これまでの経営資源の移転の実証研究に関しては、2つのタイプがあつた。1つは、ある国のある特定の企業をケーススタディに取り上げ、経営資源の重要項目をあげ、その1つ1つに関してどれほど移転が進んでいるかを丹念に調査した研究である。このタイプの研究は、親企業から海外の子会社に移転が多く進むほど、外部効果もまた大きくなるという前提に立っていると考えられる。これには、山下 [1989, 1991]、トラン [1988, 1989, 1992]、洞口 [1992]、今野 [1990]、Salleh [1993] 等の研究が含まれる。

研究の詳細は、それぞれの論文に譲るとして、これまでのところどのようなことが明らかになったのであろうか。まずホスト国によって、その移転効果がかなり異なっているといえる。トランの一連の研究によれば、韓国、台湾とASEAN 諸国との間には、合成繊維産業における日本の直接投資を通しての経営資源の移転効果に大きな違いが見られる。韓国、台湾では、生産・管理技術のみならず、企画、財務、販売等の経営ノウハウまで完全に現地側に移転され、直接投資によるホスト国への外部効果を最大限に引き出す素地が早い段階よりできあがった。また、両国においては後に資本の現地化も達成できた。一方、タイ、インドネシアでは、生産・管理技術の移転は進んでいるものの、経営ノ

ウハウの移転、資本の現地化が進まず、ここに、台湾、韓国との大きな違いが見られる。同氏が指摘するように、経営ノウハウ（企画、財務、販売）の移転が直接投資の外部効果を最大限に引き出す大きな鍵であるとすれば、ASEAN 諸国における直接投資の波及効果は韓国、台湾に比べれば大きいとはいえないであろう。

山下 [1989, 1991] も、日本企業の直接投資がASEAN 諸国の経済発展に大きく寄与しているとしながらも、移転された内容は、操作・管理技術に止まっており、製品設計・開発といったより高度な技術の移転はまだ少ないことを指摘している。この点に関しては、マレーシアの電子・電機産業への直接投資の研究をしたSalleh [1993] によっても強調されている。

しかし、韓国、台湾とASEAN 諸国との違いは、両者の本質的な差異というより、これまでの経営資源の蓄積度ならびに経済発展段階の差異によるものだと考えられるので、ASEAN 諸国への直接投資の効果はもう少し長期的に考える必要があるかもしれない。

洞口 [1992] は、インドネシアにおける日本のインキ製造業者2社を比較しながら、企業の経営資源の優位性がどこから発生し、またその資源がどのように移転されるのかを探った。興味深いのは、経営資源の移転ならびにその外部効果は、企業の絶対優位度よりもむしろ現地への移転に対する日系企業の姿勢の差によるということである。つまり、経営資源の移転は、受容側はもちろんのこと、供給側のアプローチによってもかなり結果が異なるということであろう。

このように、ある国の特定の産業を取り上げ、企業調査を行なうことはそれなりに意味のある

ことではあるが、その国の経済全体への波及効果ならびにその国の経済発展メカニズムとの関わりについては必ずしも明確にはなっていない。そこで、諸外国ではこの直接投資における経営資源の移転ならびにその外部効果をもう少し経済全体で、しかも数量的に把握しようとする試みが1980年代後半以降、盛んになってきた。

最近の代表例としては、Blomström; Wolff [1989], Haddad; Harrison [1993] をあげることができよう。これらの研究においては、途上国の企業を産業別、ならびに資本所有別に区別し、外資系企業と地場系企業の生産性（多くは全要素生産性を使用）ギャップがそれぞれの産業でどのように推移しているかを探り、またその推移が外資参入の度合いとどのように関わっているかを回帰分析を用いて探っている。さらに、Blomström; Wolff [1989] は、投資本国の親企業の生産性との比較も試みている。これらの研究のメリットは、まず使用できるデータが存在すれば経済全般にわたって分析ができることである。また、持続的経済発展には生産性上昇が不可欠であるが、その経済発展メカニズムに経営資源で優位に立つ外資系企業の参入がどのように関わっているのか分析可能である。地場系企業と外資系企業の全要素生産性比較によって外資系企業の所有優位性がどれほどのものであるか確認でき、また両者のギャップの推移の考察とその要因を探る回帰分析等で直接投資の外部効果がある程度キャッチすることができるのである。今後、日本でも特に直接投資が最近集中しているアジアを対象としてこのような統計的分析が必要となってくるであろう。さらに、本国の親企業との生産性レベルの収束 (convergence) の度合いを探ることで、途上国の

先進国へのキャッチアップ・メカニズムを知ることができる。

これまでのところ、メキシコでは、地場系企業と外資系企業、ならびにメキシコの子会社と本国の親企業の生産性の収束過程が進み、しかもそれらの効果は、外資系企業が深く参入している産業ほど強いという結果が得られている (Blomström; Wolff [1989])。つまり、メキシコへの経営資源の移転ならびにその外部効果の存在の可能性が指摘されている。しかし一方、モロッコでは、経営資源において所有優位性がある外資系企業（合弁）が参入することで地場系企業との競争が激化し、地場系企業の効率性を高める効果はあったが、直接投資の外部効果は一過性に終わり持続しなかったことが指摘されている (Haddad; Harrison [1993])。

日本では、岡本 [1994, 1995] が、マレーシアを例にとり、外資系企業と地場系企業の生産性比較を行なった。同国において直接投資の経営資源移転効果ならびにその外部効果の存在を示唆する結果が出たが、さらに詳細な、しかもさらに長期にわたるデータを用いて分析する必要があるだろう。

このような統計的分析からも、ケーススタディに基づく研究結果と同様、多国籍企業が途上国に進出することで、新しいノウハウが伝播され、それなりの経済効果はもたらしてはいるが、外部効果の度合いになると、各国ともさまざまに異なることがわかる。

III 今後の研究課題

より一般的かつ包括的な経済理論または分析

枠組の構築は常に望まれるが、直接投資理論の一般化がきわめて困難であり、その経済発展に与える影響の包括化はなおのこと難しい。したがって、当分は、直接投資の中で最も重要な部分を取り上げて理論・実証研究を続けていかざるをえないであろう。直接投資の本質が経営資源の移転にあるという考えに変化がない限り、経営資源の移転ならびにその外部効果の理論・実証研究が今後とも中心課題になると考えられる。

第1に、直接投資を通じて経営資源の移転に伴う外部効果の大きさがなぜ各国で異なってくるのかということが、特に重要な課題の1つである。Kokko [1994] は、外資系企業と地場系企業の技術格差が大きすぎ、前者が後者を圧倒するような状況では外資系企業は飛び地を形成するにすぎず、直接投資からあまり外部効果は期待できないとする。これに近い意見は、日本でも佐藤 [1990]、恒石 [1990] から出されている。しかし一方、Schive [1990] によれば、台湾でも輸出加工区に立地する外資系企業は飛び地を形成する傾向にあったが、時とともにその状況は好転している。したがって、当初飛び地的傾向が強くて出ているような国（たとえばマレーシアなど）でも、長期的に見れば外部効果が大きいということもありうるので、今後ともこの線上での研究が必要となるであろう^(注10)。

第2は、直接投資の継続性ならびにそれに関わる政策研究である。この問題意識は、すでに洞口 [1992] によって追究されているが、特に今後の重要な研究課題は、ホスト国のどのような政策が多国籍企業に継続的にしかも段階的により高度な技術を移転させるかということである。ホスト国のさまざまな財政、金融的措置が

直接投資を誘引するように、経営資源の移転の継続性、度合いも、かなりホスト国の政策、経済状況によって影響を受けると考えられる。となれば、希少資源の移転をスムーズにさせ外部効果を最大限に引き出すような政策が、ホスト側に今後必要となってくるであろう。

第3に、台湾、韓国といった途上国の直接投資の分析である。1980年代後半になると、先進国のみならず、途上国からの直接投資が急増した。しかし、それら企業は、技術、マーケティング、規模、あるいは組織的精緻化の面で、明らかに世界のフロンティアに達していない(United Nations [1993 (1994)])。となれば、伝統的な国際生産の決定要因は途上国多国籍企業にあてはまらないのであろうか。または、単に先進国の企業とは異なる途上国固有の所有優位性が存在するのであろうか。最近のASEAN諸国は、先進国のみならず、アジア新興工業国からも相当な額の投資を受け入れてきた。国籍によって経営資源の種類異なる企業がどのように途上国経済に影響し合っているのか分析するのも興味深い。

現在、アジア太平洋経済協力(APEC)が本格的に動き出そうとしている。投資自由化もその重要課題の1つである。したがって、お互いに友好的な協力を行なうためにも、直接投資と経済発展についての研究をさらに一層深めていく必要があるであろう。

(注1) これは、国連の1992年度版世界投資報告書で特に強調されている(United Nations Conference on Trade and Development, *World Investment Report 1992* (New York: United Nations, 1992))。なお、国連から毎年出版されている世界投資報告書は、多国籍企業の行動、直接投資の動向、また直接投資に対する各国政府の政策等について、理論的、実証的、かつ政策的

に分析を加えており、この分野の研究には欠かすことのできない参考文献といえよう。

(注2) 海外の文献を含めれば、直接投資の文献サーベイ自体も数多くある。詳しくは、Dunning ed. [1993], Caves [1982] 等を参照。

(注3) たとえば、Graham; Krugman [1991] は、報酬率の違いを最近の日米間直接投資フロー決定要因の1つとしてあげている。

(注4) 関口 [1988], 若杉 [1989], 原 [1991], 洞口 [1992] 等、すべて小宮の直接投資論のエッセンスを取り入れている。

(注5) 宇沢・浜田命題については、伊藤・大山 [1985] が詳しい。

(注6) 国際収支バランスを直接投資と直結して考えることの誤りを多くの研究者が指摘している (たとえば Ariff [1993])。

(注7) マレーシアの1986年から90年における多国籍企業が雇用創出に果たした役割については、岡本 [1994, 1995] を参照。台湾については、Schive [1990] が詳しい。

(注8) 中国において、国内の資金不足が経済発展を制約する主な要因であり (少なくともこれまではそうであり)、直接投資にそれを緩和する役割があったことを樊 [1992] は指摘している。しかし、直接投資が常にこの点において重要な役割を担っているわけではなく、たとえば、韓国や台湾では、ほとんど、またはそれほど重要ではなかった (前者については、谷浦 [1989], 後者については、Schive [1990] を参照のこと)。

(注9) Blomström [1991] は、前者を“geographical diffusion of technology”と呼び、後者を“spillovers”と呼んでいる。菰田 [1989] は、前者を市場型技術移転、後者を非市場型技術移転としてそれぞれ区別している。

(注10) 若杉 [1989] は、外部効果の拡散は、ホスト国において企業間競争があるかどうかという点、ならびに下請け組織の発達度によって大きく異なると述べている。

【文献リスト】

井川一宏

- 1990 「経済発展と直接投資——技術と組織の移転」『神戸大学経済経営研究年報』40 (1): 31-44.

伊藤元重・大山道広

- 1985 『国際貿易』岩波書店.

浦田秀次郎

- 1995 「貿易政策と経済発展：理論および実証分析サーベイ」浦田秀次郎編『貿易自由化と経済発展——途上国における生産性分析』アジア経済研究所：23-42.

大山道広

- 1990 「直接投資と経済厚生——小島理論をめぐって」池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂：26-39.

岡本由美子

- 1995 「マレーシアの貿易・外資自由化政策と経済開発」浦田秀次郎編『貿易自由化と経済発展——途上国における生産性分析』アジア経済研究所：161-189.

- 1994 “Impact of Trade and FDI Liberalization Policies on the Malaysian Economy.” *Developing Economies* 32(4) Dec. 1994: 460-478.

小田正雄

- 1991 「直接投資の理論——小島理論の展開」『世界経済評論』35(5) 1991.5: 34-40.

小島 清

- 1985 『日本の海外直接投資——経済学的接近』文眞堂.

小宮隆太郎・天野明弘

- 1972 『国際経済学』岩波書店.

菰田文男

- 1989 「先端技術の時代の技術リンケージと途上国の技術導入」『アジア経済』30(10・11) 1989.11: 6-25.

今野浩一郎

- 1990 「日本企業の直接投資と技術移転」谷浦孝雄編『アジアの工業化と技術移転。(アジア工業化シリーズ10) アジア経済研究所：61-90.

佐藤幸人

- 1990 「台湾——新段階に入った技術発展」谷

- 浦孝雄編『アジアの工業化と技術移転』
(アジア工業化シリーズ10) アジア経済
研究所: 127-159.
- 関口末夫
1988 『直接投資と技術移転の経済学』中央経
済社.
1982 「日本の直接投資と東アジア経済」『ア
ジア経済』23(11) 1982.11: 101-116.
- 関口末夫; Krause, L. B.
1980 "Direct Foreign Investment in ASEAN
by Japan and the United States." In R.
Garnaut ed., *ASEAN in a Changing
Pacific and World Economy*. Canberra,
Australian National University Press:
421-452.
- 田中 宏
1994 「直接投資の効果」『海外投資研究所報』
[日本輸出入銀行] 20(9) 1994.9: 4-35.
- 谷浦孝雄
1989 「アジアの工業化と直接投資」谷浦孝雄
編『アジアの工業化と直接投資』(アジア
工業化シリーズ7) アジア経済研究所:
1-27.
- 恒石隆雄
1990 「タイ……日系企業主導による技術移
転」谷浦孝雄編『アジアの工業化と技術
移転』(アジア工業化シリーズ10) アジ
ア経済研究所: 161-198.
- トラン・ヴァン・トゥ
1992 『産業発展と多国籍企業——アジア太平
洋ダイナミズムの実証研究』東洋経済新
報社.
1989 「タイの産業発展と日本からの技術移
転——合繊産業の経験」『アジア経済』
30 (10・11) 1989.11: 78-92.
1988 "Foreign Capital and Technology in
the Process of Catching up by the De-
veloping Countries: The Experience
of the Synthetic Fiber Industry in the
Republic of Korea." *Developing Econo-
mies* 26(4) Dec. 1988: 386-402.
- 原 正行
1991 「海外直接投資論」『国民経済雑誌』[神
戸大学] 164(1) 1991.7: 69-88.
- 洞口治夫
1992 『日本企業の海外直接投資——アジアへ
の進出と撤退』東京大学出版会.
- 山下彰一
1991 "Economic Development of the ASEAN
Countries and the Role of Japanese
Direct Investment." In S. Yamashita
ed., *Transfer of Japanese Technology
and Management to the ASEAN Coun-
tries*. Tokyo, University of Tokyo
Press: 3-22.
1989 「日本の海外直接投資とアジアの経済発
展」谷浦孝雄編『アジアの工業化と直接
投資』(アジア工業化シリーズ7) アジ
ア経済研究所: 29-60.
- 若杉隆平
1989 『貿易・直接投資と日本の産業組織』東
洋経済新報社.
- 樊勇明
1992 『中国の工業化と外国資本——経済開放
の現状と展望』文真堂.
- Ariff, Mohamed
1993 「マレーシアにおける外国直接投資: 趨
勢, 要因, 政策含意」モハメド・アリフ;
横山久編『マレーシア経済における外国
直接投資』(ASEAN等現地研究シリ
ーズ18) アジア経済研究所: 3-31.
- Blomström, Magnus
1991 "Host Country Benefits of Foreign
Investment." NBER Working Papers
Series No. 3615.
- Blomström, Magnus; Wolff, E.

- 1989 "Multinational Corporations and Productivity Convergence in Mexico." NB ER Working Papers Series No. 3141.
- Caves, R. E.
1982 *Multinational Enterprise and Economic Analysis*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Chen, Tain-Jy
1992 "Foreign Direct Investment in the Electronics Industry: A Comparative Study of Firms from the U.S., Japan, and Taiwan." International Economic Conflict Discussion Paper No.59. School of Economics, Nagoya University.
- Dunning, J. H. ed.
1993 *The Theory of Transnational Corporations*. London: Routledge.
- Graham, Edward M.; Krugman, P. R.
1991 *Foreign Direct Investment in the United States*. Washington, D.C.: Institute for International Economics.
- Haddad, M.; Harrison, A.
1993 "Are There Positive Spillovers from Direct Foreign Investment: Evidence from Panel Data for Morocco." *Journal of Development Economics* 42(1) Oct. 1993 : 51-74.
- Helleiner, G. K.
1989 "Transnational Corporations and Direct Foreign Investment." In H. Chenery and T. N. Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*. Vol. II. Amsterdam, Elsevier Science Publishers B. V. : 1441-1480.
- Kokko, Ari.
1994 "Technology, Market Characteristics, and Spillovers." *Journal of Development Economics* 43(2) Apr. 1994 : 279-293.
- Lee, Chung H.
1984 "Transfer of Technology from Japan and the United States to Korean Manufacturing Industries: A Comparative Study." *Hitotsubashi Journal of Economics* 25(2) Dec. 1984 : 125-136.
- Salleh, Ismail Md.
1993 「電機・電子産業」モハメド・アリフ；横山久編『マレーシア経済における外国直接投資』（ASEAN 等現地研究シリーズ18）アジア経済研究所：81-114.
- Schive, Chi
1990 *The Foreign Factor: The Multinational Corporation's Contribution to the Economic Modernization of the Republic of China*. Stanford, CA: Hoover Institution Press.
- United Nations
1993(1994) *Transnational Corporations from Developing Countries: Impact on Their Home Countries*. New York: United Nations. (『発展途上国の多国籍企業——本国経済へのインパクト』IBI 国際ビジネス研究センター訳 国際書院)

(神戸大学大学院国際協力研究科助教授)